

令和7年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 98 号

令和7年度堺市水道事業会計決算の認定について

令和7年度堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和8年8月17日

堺 市 長 永 藤 英 機

(根拠)

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目次

1	決 算 書 類	
(1)	決 算 報 告 書	2
(2)	損 益 計 算 書	6
(3)	剰 余 金 計 算 書	8
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
(5)	貸 借 対 照 表	11
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	19
(2)	キャッシュ・フロー計算書	47
(3)	収 益 費 用 明 細 書	48
(4)	固 定 資 産 明 細 書	56
(5)	企 業 債 明 細 書	58

令和7年度 堺 市 水 道

事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 19,818,618,000	円 615,401,000	円 0
第1項 営 業 収 益	15,713,554,000	△567,640,000	0
第2項 営 業 外 収 益	1,682,001,000	21,913,000	0
第3項 特 別 利 益	2,423,063,000	1,161,128,000	0

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円 20,434,019,000	円 20,344,091,272	円 △89,927,728	
15,145,914,000	15,126,640,078	△19,273,922	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,360,914,128円)
1,703,914,000	1,648,158,057	△55,755,943	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,852,062円)
3,584,191,000	3,569,293,137	△14,897,863	(うち仮受消費税及び地方消費税 82,813円)

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	円 17,165,640,000	円 △86,909,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	16,510,191,000	△87,170,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	599,149,000	261,000	0	0	0
第3項 特 別 損 失	6,300,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 17,078,731,000	円 49,500	円 17,078,780,500	円 16,664,066,002	円 0	円 414,714,498	
16,423,021,000	49,500	16,423,070,500	16,063,435,787	0	359,634,713	(うち仮払消費税及び地方消費税919,188,646円)
599,410,000	0	599,410,000	594,817,203	0	4,592,797	(うち仮払消費税及び地方消費税30,113円)
6,300,000	0	6,300,000	5,813,012	0	486,988	(うち仮払消費税及び地方消費税517,979円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 7,176,984,000	円 218,682,000	円 7,395,666,000	円 2,095,470,000
第1項 企 業 債	6,565,600,000	196,600,000	6,762,200,000	1,795,000,000
第2項 出 資 金	36,800,000	0	36,800,000	0
第3項 補 助 金	82,605,000	0	82,605,000	300,470,000
第4項 負 担 金 及 び 分 担 金	452,308,000	16,000,000	468,308,000	0
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	5,671,000	6,082,000	11,753,000	0
第6項 返 還 金	34,000,000	0	34,000,000	0

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資 本 的 支 出	円 11,422,122,000	円 45,763,000	円 0	円 11,467,885,000	円 2,281,272,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	9,838,150,000	2,853,000	0	9,841,003,000	2,281,272,000	0
第2項 償 還 金	1,583,972,000	0	0	1,583,972,000	0	0
第3項 補助金等返還金	0	42,910,000	0	42,910,000	0	0

資本的収入額（翌年度繰越額の財源に充当する金額220,500,000円を除く
683,003,757円、損益勘定留保資金2,322,801,435円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 9,491,136,000	円 7,367,998,612	円 △2,123,137,388	(うち翌年度繰越額の財源に 充当する金額220,500,000円)
0	8,557,200,000	6,537,000,000	△2,020,200,000	
0	36,800,000	35,500,000	△1,300,000	
0	383,075,000	347,509,000	△35,566,000	(うち仮受消費税及び地方 消費税29,861,357円) (うち仮受消費税及び地方 消費税2,743円)
0	468,308,000	402,236,427	△66,071,573	
0	11,753,000	11,753,185	185	
0	34,000,000	34,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 13,749,157,000	円 10,153,303,804	円 2,224,770,000	円 0	円 2,224,770,000	円 1,371,083,196	(うち仮払消費税及び 地方消費税 713,213,114円)
12,122,275,000	8,526,422,460	2,224,770,000	0	2,224,770,000	1,371,082,540	
1,583,972,000	1,583,971,344	0	0	0	656	
42,910,000	42,910,000	0	0	0	0	

。）が資本的支出額に不足する額3,005,805,192円は、消費税及び資本的収支調整額

令和7年度 堺市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)			
1	営 業 収 益		
(1)	給 水 収 益	12,961,506,800	
(2)	受 託 工 事 収 益	145,081,608	
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>659,137,542</u>	13,765,725,950
2	営 業 費 用		
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	6,672,422,863	
(2)	配 水 及 び 給 水 費	1,909,468,139	
(3)	受 託 工 事 費	144,028,552	
(4)	業 務 費	1,112,114,761	
(5)	総 係 費	710,249,981	
(6)	減 価 償 却 費	4,353,471,166	
(7)	資 産 減 耗 費	<u>242,491,679</u>	<u>15,144,247,141</u>
	営 業 損 失		1,378,521,191

3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,236,743		
(2)	他 会 計 補 助 金	12,918,000		
(3)	補 助 金	2,264,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	1,188,517,899		
(5)	雑 収 益	<u>184,461,753</u>	1,422,398,395	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	594,536,971		
(2)	雑 支 出	<u>26,426,333</u>	<u>620,963,304</u>	<u>801,435,091</u>
	経 常 損 失			577,086,100
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	2,988,934,023		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	614,704		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>579,661,597</u>	3,569,210,324	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>5,295,033</u>	<u>5,295,033</u>	<u>3,563,915,291</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>2,986,829,191</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,986,829,191</u></u>

令和7年度 堺市水道

(令和7年4月1日～

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産額 評価額
前年度末残高	44,483,250,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	44,483,250,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	35,500,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	35,500,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,518,750,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和8年3月31日)

(単位 円)

余金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
9,578,682,356	11,961,471,605	3,444,559,103	669,910,392	4,114,469,495	60,559,191,874
0	0	669,910,392	△669,910,392	0	0
0	0	669,910,392	△669,910,392	0	0
0	0	669,910,392	△669,910,392	0	0
9,578,682,356	11,961,471,605	4,114,469,495	(繰越利益剰余金) 0	4,114,469,495	60,559,191,874
146,166,000	146,166,000	0	2,986,829,191	2,986,829,191	3,168,495,191
0	0	0	0	0	35,500,000
146,166,000	146,166,000	0	0	0	146,166,000
0	0	0	2,986,829,191	2,986,829,191	2,986,829,191
9,724,848,356	12,107,637,605	4,114,469,495	(当年度未処分利益剰余金) 2,986,829,191	7,101,298,686	63,727,687,065

令和7年度 堺市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	44,518,750,774	12,107,637,605	2,986,829,191
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 額	44,518,750,774	12,107,637,605	(繰越利益剰余金) 2,986,829,191

令和7年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,036,771,638	
	ロ 建 物	6,907,998,692	
	減価償却累計額	<u>△4,470,074,226</u>	2,437,924,466
	ハ 構 築 物	15,774,405,014	
	減価償却累計額	<u>△8,355,775,224</u>	7,418,629,790
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,285,591,154	
	減価償却累計額	<u>△6,689,783,184</u>	1,595,807,970
	ホ 量 水 器	1,210,114,224	
	減価償却累計額	<u>△541,021,682</u>	669,092,542
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,450,667	
	減価償却累計額	<u>△144,508,962</u>	15,941,705
	ト 工 具 器 具	651,827,346	
	減価償却累計額	<u>△353,035,725</u>	298,791,621
	チ 送 配 水 管	171,939,810,197	
	減価償却累計額	<u>△72,411,300,481</u>	99,528,509,716
	リ リ ー ス 資 産	496,321,207	
	減価償却累計額	<u>△94,127,825</u>	402,193,382
	ヌ 建 設 仮 勘 定	<u>10,894,077,956</u>	
	有形固定資産合計		128,297,740,786
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	143,318,628	
	ロ リ ー ス 資 産	<u>11,252,790</u>	
	無形固定資産合計		154,571,418
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金	2,987,000,000	
	ロ そ の 他 投 資	<u>4,028,521</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,991,028,521</u>
	固 定 資 産 合 計		131,443,340,725
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	15,700,141,437	
(2)	未 収 金	4,338,918,218	
	貸 倒 引 当 金	<u>△13,668,000</u>	4,325,250,218
(3)	貯 蔵 品	112,508,690	
(4)	前 払 金	1,299,943,602	
(5)	前 払 費 用	1,940,835	
(6)	短 期 貸 付 金	<u>26,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>21,465,784,782</u>
	資 産 合 計		<u><u>152,909,125,507</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>53,624,631,751</u>	
	企 業 債 合 計		53,624,631,751
(2)	リ ー ス 債 務		323,891,914
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>1,649,245,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>1,649,245,000</u>
	固 定 負 債 合 計		55,597,768,665
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,606,108,507</u>	
	企 業 債 合 計		1,606,108,507
(2)	リ ー ス 債 務		89,030,340
(3)	未 払 金		2,569,456,763
(4)	前 受 金		9,799,593
(5)	預 り 金		215,680,454
(6)	下水道使用料預り金		1,892,664,466
(7)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	143,365,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>28,679,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>172,044,000</u>
	流 動 負 債 合 計		6,554,784,123
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	54,437,599,430	
	収 益 化 累 計 額	<u>△27,408,713,776</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>27,028,885,654</u>
	負 債 合 計		<u>89,181,438,442</u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		44,518,750,774
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083	
	ロ 府 補 助 金	17,464,584	
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849	
	ホ 加 入 金	<u>9,724,848,356</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		12,107,637,605
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,114,469,495	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,986,829,191</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,101,298,686</u>
	剰 余 金 合 計		<u>19,208,936,291</u>
	資 本 合 計		<u>63,727,687,065</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>152,909,125,507</u>

注記表

- 1重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法

イ有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物

8～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

8～20年

量水器

8年

車両運搬具

4～5年

工具器具

4～15年

送配水管

40年

ロ無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア

5年

ハリース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3)引当金の計上方法

イ退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。
- 3減損損失に関する注記

該当なし。

4リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5その他の注記

(1)退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として23,880,620円を支給するため、退職給付引当金19,365,197円を取り崩した。

(2)賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として410,639,961円を支給するため、賞与引当金131,034,000円を取り崩した。

(3)法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として82,076,312円を支出するため、法定福利費引当金26,176,000円を取り崩した。

(4)貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として9,919,370円を処理するため、貸倒引当金9,919,370円を取り崩した。

(5)長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

一年内

29,390,340円

一年超

142,817,914円

計

172,208,254円

(6)その他特別利益について

当年度において、その他特別利益に、水道基本料金免除に伴う一般会計繰入金579,661,597円を計上した。
- 14 -
- 15 -

決 算 附 属 書 類

令和 7 年度 堺市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

- ・ 水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に加え、物価高騰に伴う施設更新・維持管理費の増加、施設更新に当たって借入する企業債の利息の増加など、堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030（以下、「経営戦略」という。）の策定当初の見通しを上回る極めて厳しい状況にある。
- ・ 更に、全国各地で相次ぐ漏水事故や震災の発生により、老朽化施設の更新や耐震化の推進が喫緊の課題となっている。また、全国各地で有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）が検出されたことを受け、水道水質の安全性への懸念が高まっている。
- ・ こうした環境の変化や事業上の課題の顕在化に対して、持続可能な事業を将来に引き継ぐために、更なる事業経営の改革が必要となっている。

(経営戦略の中間改定に向けた取組の推進)

- ・ 令和 7 年度は、経営戦略に基づく事業の 3 年目となるが、日々変化する経営環境に適切に対応するために、毎年度実施する PDCA マネジメントにおいて、経営状況や事業を進める上での課題を的確に把握することに加え、特に水道事業における根幹的な収入である水道料金の減少をはじめ、動力費や企業債借入金利の動向等が収支見通しに与える影響を適宜評価するなど、中長期的な経営への影響を分析した。
- ・ また、令和 8 年度は経営戦略の計画期間の中間年度にあたることから、前半 4 年間（令和 5～8 年度）の取組を総括し、後半 4 年間（令和 9～12 年度）の取組の見直しを行う中間改定を予定しており、この間の経営環境の変化や顕在化した課題への対応策を検討し、中間改定に反映する。

(収益的収支の状況)

- ・ 水道料金の基となる令和 7 年度の有収水量は、令和 6 年度から約 0.4%減少した（約 31.7 万 m³の減少）。この内訳として、家事用水量は約 56.3 万 m³減少した一方で、業務用水量等は約 24.6 万 m³の増加となった。
- ・ 純利益は約 29.9 億円となり、前年度と比較して約 23.2 億円の増加となった。

イ 事業の実績

(市民の健康と快適な暮らしの確保)

① 良質な水道水質の維持

本市は、大阪広域水道企業団から水道水を 100%受水していることから、浄水場を保有していないため、水質検査計画や水安全計画に基づく取組により、受水した良質な水道水を適切に維持し、安全な水を供給した。

＜主な事業実績＞

- ・水質検査計画に基づき、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）を含む水質検査を計画的に実施したことで、水道水の安全性確保と水質基準適合率 100%を維持した。
- ・水質管理業務及び配水管の洗浄排水等の維持管理業務が、水安全計画に基づき適切に実施されていることを確認した。
- ・令和 7 年 6 月に桃山台配水場において次亜塩素酸ナトリウムが過注入される事故が発生した。結果的に飲料水の水質異常等はなかったが、水安全計画推進会議で原因分析等を行い、再発防止を図った。

② 戦略的な上下水道施設の管理

水道施設の老朽化による漏水等の被害を未然に防止するため、計画的な維持修繕・更新により施設の健全性を確保した。

＜主な事業実績＞

- ・老朽化した水道管路の更新を計画どおり実施し、水道管路の耐震化率は 34.9%となった。
- ・国の要請に基づき、令和 8 年 1 月に「堺市鋳鉄管更新計画」を策定し、漏水リスクが高い水道管路に重点を置いた更新事業を推進した。
- ・配水場から配水された水が効果的に使用されたかを表す有効率は 93.3%となった。有効率の向上及び効率的な漏水調査を目的に、近隣 6 団体との共同実施により衛星画像解析技術を実施した。

（災害時の飲料水と衛生環境の確保）

① 発災時における上下水道機能の確保

地震などの災害時に、上下水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能と污水处理機能を早期に確保するため、施設の耐震化を上下水道一体で推進した。

＜主な事業実績＞

- ・地震時に水道水の供給確保が不可欠な指定避難所や病院等への給水ルート（優先耐震化路線）の整備に取り組み、対象路線（配水支管）の耐震化率は 100%を達成した。
- ・令和 7 年度に完成予定であった家原寺配水場配水池更新工事は、工期延期することとなったが、令和 8 年 6 月末の完成に向けて施工を進めている。
- ・陶器配水場 No.2 配水池・晴美台配水場 No.2-15 池の耐震補強のため、設計業務を進めた。

② 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

災害時の水道施設の早期復旧や事故の未然防止に向け、上下水道一体による業務継続計画（BCP）や体制の見直しを推進し、危機事象への対応力を強化した。また、応急給水活動計画の実効性の確保や備蓄水の分散配置等による災害時の飲料水の確保を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・目標管理型災害対応を題材とした研修及び訓練を実施し、職員の災害対応力向上を図った。

- ・防災協定を締結している株式会社サカイ引越センター等と実践的な応急給水訓練を実施し、民間事業者との連携強化と応急給水活動の実効性向上を図った。

- ・令和 8 年 2 月に、「19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づく堺市への応援幹事都市である浜松市と合同で水道防災訓練を実施し、都市間の相互の連携強化を図った。

③ 自助・共助の活動促進

市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動がとれるように、平時から浸水や地震などの災害に関する情報を積極的に発信した。

＜主な事業実績＞

- ・校区自主防災訓練における避難所の上下水道設備の周知・啓発に加え、避難所設備の運営を地域で自主的に取り組めるように、マニュアルや設備の貸出体制を整備した。
- ・区民まつり等のイベントで、水や携帯トイレの備蓄をはじめとした防災活動を実施した。また、検針票や局情報誌、X を活用して凍結防止や台風シーズンの大雨時における防災情報の発信を行った。

（安定した経営の実現）

① 企業力の向上

上下水道事業を支える職員の人材育成や職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」と「組織力」を強化した。また、DX を推進することで、より効率的な仕事への変革に取り組んだ。

＜主な事業実績＞

- ・予算・決算事務の BPR の実装をはじめ、業務の効率化や適正管理等を推進し、時間外勤務総時間数を令和元年度比で 21.8%削減することができた。
- ・管理職を対象とした相談対応研修を実施し、職員との信頼関係の構築による働きやすい職場環境の整備を推進した。
- ・IT 技術を用いた固定資産管理など民間事業者との実証実験を実施し、本市業務への適合性を検証した。

② 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善と広域連携、公民連携を推進し、経営基盤を強化した。

＜主な事業実績＞

- ・浅香山浄水場跡地の売却等による収益確保や、水道管材料の見直し等による支出削減に取り組み、収支改善を図った。
- ・上下水道局で初となる PFI 事業である水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業について、令和 8 年 3 月に事業者と契約を締結した。
- ・「堺市上下水道局公民連携事業に係るモニタリング基本方針」を制定し、PFI 事業を含む公民連携事業全体のモニタリング体制強化を図った。

(信頼される上下水道へ)

① 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者ニーズを踏まえ、上下水道局における各種手続きにおけるキャッシュレス・ペーパーレス・来庁レスを図ることで、利用者の利便性やサービス向上を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が20.3%となり、キャッシュレスとペーパーレスを推進した。また、利用者アンケートで把握したニーズを踏まえた機能追加の検討を進めた。
- ・給排水設備申請の電子化による利用者サービスの向上と業務効率化のため、申請等にかかる手数料を見直したことにより、電子申請率は80.4%となった。給排水設備工事管理システムは、令和8年12月の運用開始を目標として計画的に開発を進めた。
- ・スマートメーターについて、本格導入に向けた検討を開始した。

② 利用者との信頼関係の構築

市民に上下水道事業への関心や理解を深めていただくため、アンケート調査等を通じて市民意識等を把握し、効率的かつ効果的な情報発信を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・上下水道施設の老朽化や水道水中の有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)に対する不安の払拭を図るため、「老朽化対策の取組」や「安全な水道水」等をテーマにした上下水道局情報誌を配布した。
- ・上下水道局独自のWEBアンケートや市政モニター、イベント時のアンケート調査等を実施・分析することにより、市民ニーズを踏まえた取組等を検討した。
- ・一方で、市政モニターアンケートにおける「上下水道局から発信している情報を見たことがある」割合は18.4%と、昨年度の19.2%を下回る結果となり、発信した情報が市民に行き届いていないことを再認識した。

③ カーボンニュートラルへの貢献

環境負荷低減に向けた取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減に貢献した。

＜主な事業実績＞

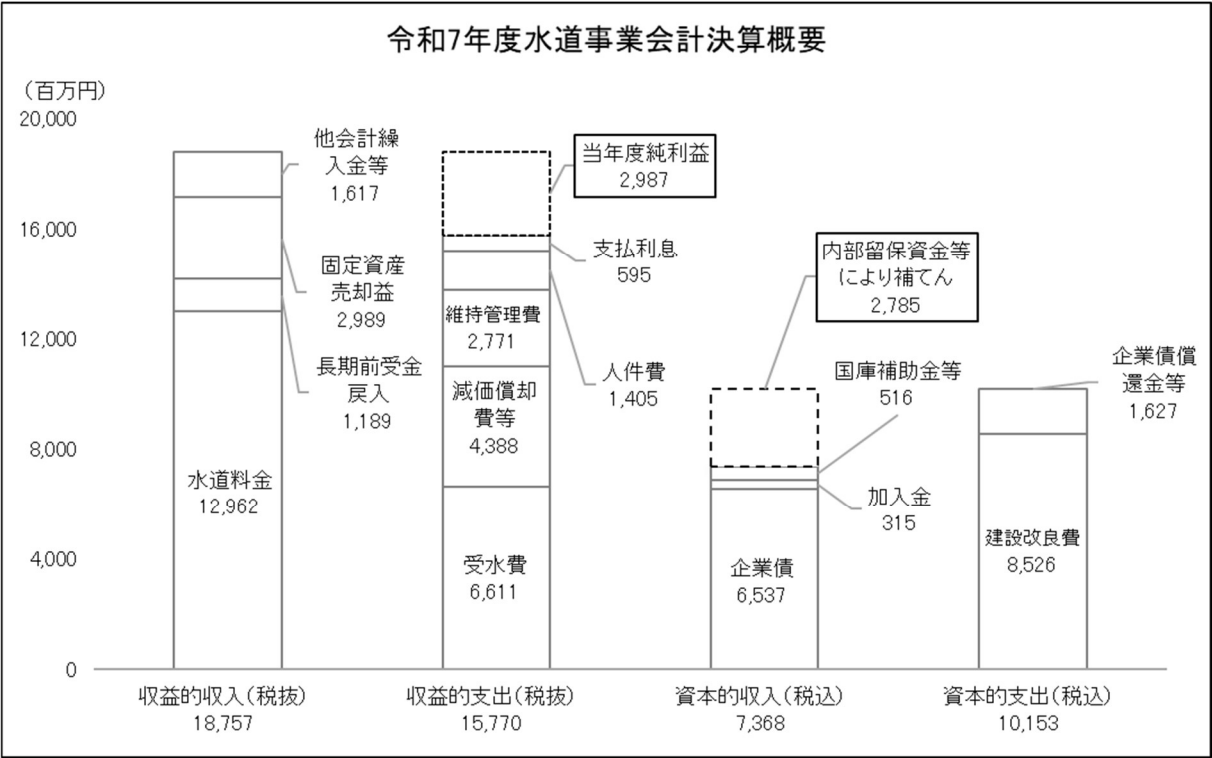
- ・照明設備のLED化や省エネ機器への更新工事を実施した。
- ・電力事業者の制度動向や、再生可能エネルギー等の環境価値を証書化して取引する非化石証書の価格動向を調査した。

ウ 業務量

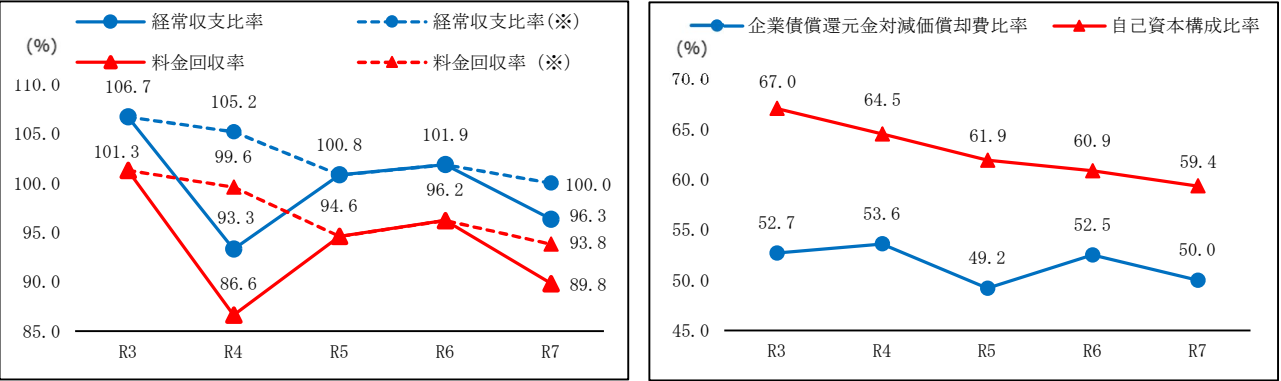
- ・給水人口は808,277人で、対前年度3,423人(0.4%)減少し、給水区域内人口808,334人に対する普及率は、前年度と同じ99.99%となった。
- ・年間給水量は91,832,234 m³で、対前年度870,544 m³(1.0%)増加し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は83,913,543 m³で、対前年度317,061 m³(0.4%)減少となった。
- ・有収率は前年度に比べて1.2ポイント減少し91.4%となった。
- ・一日平均給水量は251,595 m³で、対前年度2,385 m³(1.0%)増加し、一日最大給水量は268,930 m³で対前年度4,100 m³(1.5%)増加となった。

エ 経理の状況

- ・収益的収入は18,757,334,669円となり、対前年度2,666,413,479円(16.6%)の増加となった。主な要因は、営業収益において水道料金が571,096,116円(4.2%)減少したものの、特別利益において固定資産売却益が2,988,934,023円皆増したことによるものである。
- ・収益的支出は、営業費用において委託料が69,843,251円(4.5%)、施設維持修繕費が18,680,938円(2.5%)減少したものの、営業費用において固定資産撤去費が167,543,975円(408.5%)、減価償却費が75,089,652円(1.8%)、受水費が62,476,848円(1.0%)、人件費が53,387,579円(4.0%)、営業外費用において支払利息が60,264,327円(11.3%)増加したことなどにより、対前年度349,494,680円(2.3%)増の15,770,505,478円となった。
- ・本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では2,986,829,191円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は2,986,829,191円となった。
- ・資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度8,079,037,536円(5.6%)増加の152,909,125,507円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度4,910,542,345円(5.8%)増加の89,181,438,442円となった。資本合計は、対前年度3,168,495,191円(5.2%)増加の63,727,687,065円となった。
- ・建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、2,224,770,000円を翌年度に繰り越した。



経営指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	106.7%	93.3% (※105.2%)	100.8%	101.9%	96.3% (※100.0%)
料金回収率	101.3%	86.6% (※99.6%)	94.6%	96.2%	89.8% (※93.8%)
企業債償還元金対減価償却費比率	52.7%	53.6%	49.2%	52.5%	50.0%
自己資本構成比率	67.0%	64.5%	61.9%	60.9%	59.4%



(※) 水道基本料金の免除による影響を控除した場合の実績。基本料金の免除により減少した水道料金収入は、全額一般会計からの繰入金で補填されており、当該繰入金は特別利益に計上しているため、免除を実施した令和4年度と令和7年度の各指標に大きく影響している。

(2) 経営指標に関する事項

〔主要な経営指標〕

経営指標	算定式	単位	令和6年度	令和7年度	(※)水道基本料金 免除の影響を 控除した場合
①経常収支比率	(営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) ×100	%	101.9	96.3	100.0
②自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 ×100	%	60.9	59.4	—
③流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100	%	272.6	327.5	—
④企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ÷ 給水収益 ×100	%	3.9	4.6	4.4
⑤企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 ÷ (減価償却費－長期前受金戻入) ×100	%	52.5	50.0	—
⑥有効率	(年間有収水量＋年間無収水量) ÷ 年間配水量 ×100	%	94.6	93.3	—
⑦供給単価	給水収益 ÷ 年間総有収水量	円/㎥	160.7	154.5	161.4
⑧給水原価	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量	円/㎥	167.1	172.0	—
⑨料金回収率	供給単価 ÷ 給水原価 ×100	%	96.2	89.8	93.8

〔経営指標の経年比較〕

- 令和7年度の経常収支比率は100%を下回ったが、令和8年2月から令和8年3月までの2か月間で実施した水道基本料金の免除により水道料金収入が減少したことが影響したもの。基本料金の免除による減収は全額一般会計繰入金（特別利益）で補填されている。
- 企業債償還元金対減価償却費比率については、100%を大幅に下回っており、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄えている。
- 自己資本構成比率は59.4%であり、近年は企業債残高の増加により低下傾向で推移している。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議 案 第 51 号	堺市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	令和7年5月23日	令和7年6月16日
報 告 第 6 号	令和6年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和7年5月23日	—
報 告 第 7 号	令和6年度堺市水道事業会計の事故繰越の報告について	令和7年5月23日	—
議 案 第 70 号	令和6年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和7年8月18日	令和7年9月25日
議 案 第 86 号	令和7年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年8月18日	令和7年9月25日
議 案 第 114 号	令和7年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年11月27日	令和7年12月19日
議 案 第 126 号	令和7年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年12月8日	令和7年12月19日
議 案 第 130 号	令和7年度堺市水道事業会計補正予算（第4号）	令和7年12月19日	令和7年12月19日
議 案 第 9 号	令和8年度堺市水道事業会計予算	令和8年2月16日	令和8年3月26日
議 案 第 34 号	堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和8年2月16日	令和8年3月26日
議 案 第 50 号	令和7年度堺市水道事業会計補正予算（第5号）	令和8年2月16日	令和8年3月26日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和7年8月18日	総財営第57号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 6,565,600千円	財務省 6,565,600千円
令和8年3月26日	総財営第3号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 196,600千円	財務省 196,600千円

(5) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

職 名 部 課 名	事務職員	技術職員	合 計
上 下 水 道 局	1	(2) 6	(2) 7
経 営 企 画 室	12	8	20
経 営 マ ネ ジ メ ン ト 担 当 課 長			
事 業 マ ネ ジ メ ン ト 担 当 課 長			
危 機 管 理 ・ 広 報 広 聴 担 当 課 長	1		1
広 域 ・ 公 民 連 携 ・ DX 推 進 担 当 課 長			
室 計	13	8	21
総 務 部	1		1
総 務 課	(1) 13		(1) 14
人 事 労 務 担 当 課 長			
理 財 ・ 会 計 課	11		11
部 計	(1) 25		(1) 26
サ ー ビ ス 管 理 部	2		2
事 業 サ ー ビ ス 課	(2) 23		(2) 23
給 排 水 設 備 課	(2) 12	(3) 21	(5) 33
排 水 設 備 調 整 担 当 課 長			
部 計	(4) 37	(3) 21	(7) 58
技 術 力 強 化 担 当 課 長		1	1
水 道 部		2	2
水 道 事 業 調 整 課	5	12	17
水 道 建 設 課		(2) 39	(2) 39
再 整 備 担 当 課 長		1	1
水 道 保 全 課	1	(3) 30	(3) 31
水 運 用 管 理 課	(1) 2	(2) 27	(3) 29
部 計	(1) 8	(7) 111	(8) 119
合 計	(6) 84	(12) 148	(18) 232

(令和8年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1)建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
学園町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	1,214,391,675	未竣工
長曽根町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	940,691,319	未竣工
深阪ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 2,856.85 m	291,955,400	
百舌鳥陵南町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 2,682.31 m	288,216,643	
土塔町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,086.04 m	259,531,360	
三宝町3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 2,071.95 m	245,681,458	
浜寺船尾町西ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 2,158.47 m	241,635,944	
三原台4丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 2,471.50 m	235,930,706	
竹城台3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 1,313.35 m	229,798,800	
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事に伴う配水場内配水管布設工事等	190,158,580	未竣工
上野芝町5丁ほか配水管布設工事（その2）	铸铁管 φ 500 mm 外 L= 697.80 m	169,734,466	
城山台3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,554.49 m	167,348,500	
桧尾橋水管橋架設工事	铸铁管 φ 600 mm 外 L= 55.03 m	152,652,500	
日置荘西町7丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 699.69 m	114,392,300	
土師町5丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 831.02 m	110,488,400	
深井清水町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 612.92 m	105,119,300	
鳳西町3丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 862.05 m	98,439,000	
北花田町3丁配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 967.60 m	96,162,000	
大浜北町2丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 480.14 m	87,643,600	
学園町ほか配水管布設工事に関する協定にかかる負担金	配水管布設工事に伴う鉄道への影響計測の協定にかかる負担金	86,478,700	未竣工
西野ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 406.64 m	80,498,297	
若松台2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 680.13 m	78,586,200	
檜尾ほか配水管布設工事	配水管布設工事	71,710,670	未竣工
新檜尾台4丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 617.36 m	65,333,400	
なかよし橋水管橋更新工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 78.60 m	51,085,100	
南野田配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 314.81 m	45,977,800	
草尾ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 238.55 m	31,680,132	
三原台1丁配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 37.18 m	26,819,100	
水道事業監督補助業務（7-2）	水道事業監督補助業務	20,385,200	
少林寺橋水管橋更新工事实施設計業務	水管橋更新工事实施設計業務	14,208,700	
平岡町配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 22.45 m	11,419,100	
水道事業監督補助業務（7-3）	水道事業監督補助業務	8,670,000	
学園町ほか配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	4,445,600	
少林寺橋水管橋更新工事实施設計業務に伴う測量業務	水管橋更新工事实施設計業務に伴う測量業務	2,576,200	
舗装道路本復旧工事		550,749,885	15件
合 計	L= 23,796.93 m	6,390,596,035	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
太井分岐の分水施設設置工事に関する実施協定に係る負担金	分岐設置に伴う分岐管布設工事（新太井分岐）に係る負担金	39,273,309	
檜尾ほか配水管布設工事に伴うガスパ移設工事負担金	配水管布設工事に伴うガスパ移設工事負担金	16,673,000	
西野191番地ほか配水管布設工事	樹脂管 φ150 mm 外 L= 136.25 m	15,183,300	
石津町4丁配水管布設工事	铸铁管 φ200 mm 外 L= 8.16 m	10,572,100	
上配水管布設工事	樹脂管 φ100 mm 外 L= 14.01 m	4,528,700	
その他工事等	樹脂管 φ100 mm 外 L= 22.79 m	3,817,085	3件
舗装道路本復旧工事		104,568,200	3件
合 計	L= 181.21 m	194,615,694	

ウ 配水場整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	701,887,694	未竣工
合 計		701,887,694	

エ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
晴美台配水場直流電源装置更新工事	直流電源装置更新工事	98,875,700	
晴美台配水場ほか照明器具更新工事	照明器具更新工事	40,000,400	
水運用管理システム更新事業に係る事業者選定支援業務	更新事業に係る事業者選定支援業務	35,640,000	
浅香山配水場流量計更新工事	流量計更新工事 铸铁管 φ 700 mm 外 L= 2.55 m	10,428,000	
岩室高地配水場ほか水位計更新工事	水位計更新工事	6,090,700	
桃山台配水場ポンプ棟ほか屋上防水改修工事实施設計業務	ポンプ棟ほか屋上防水改修工事实施設計業務	6,020,300	
菅生配水池無停電電源装置更新工事	無停電電源装置更新工事	3,773,000	
その他工事等		1,363,338	1件
合 計	L= 2.55 m	202,191,438	

オ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本庁舎本館会議室ほか照明器具更新工事（その2）	照明器具更新工事	31,001,300	
上下水道局本庁舎消防負荷対応非常用発電機設置工事	消防負荷対応非常用発電機設置工事	25,199,900	
その他工事等		5,618,893	5件
合 計		61,820,093	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	774件	46件	820件
消火栓修繕工事	6件	0件	6件
計	780件	46件	826件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項 \ 年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
				%
行 政 区 域 内 人 口	806,953 人	810,356 人	△3,403 人	△0.4
給 水 区 域 内 人 口	808,334 人	811,762 人	△3,428 人	△0.4
給 水 人 口	808,277 人	811,700 人	△3,423 人	△0.4
普 及 率	99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数	411,603 戸	409,438 戸	2,165 戸	0.5

イ 取水量

事 項 \ 年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
				%
受 水	91,824,604 m ³	90,956,870 m ³	867,734 m ³	1.0

ウ 給水量

事 項 \ 年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
				%
年 間 給 水 量	91,832,234 m ³	90,961,690 m ³	870,544 m ³	1.0
一 日 最 大 給 水 量	268,930 m ³	264,830 m ³	4,100 m ³	1.5
一 日 平 均 給 水 量	251,595 m ³	249,210 m ³	2,385 m ³	1.0
一 人 一 日 最 大 給 水 量	333 リットル	326 リットル	7 リットル	2.1
一 人 一 日 平 均 給 水 量	311 リットル	307 リットル	4 リットル	1.3

エ 有収水量

事 項 \ 年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
				%
家 事 用	66,902,336 m ³	67,465,216 m ³	△ 562,880 m ³	△0.8
業 務 用	16,913,419	16,644,002	269,417	1.6
公 衆 浴 場 用	94,874	118,532	△ 23,658	△20.0
そ の 他	2,914	2,854	60	2.1
計	83,913,543	84,230,604	△ 317,061	△0.4

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
水 道 料 金	12,961,506,800	69.1	13,532,602,916	84.1	△571,096,116
受 託 工 事 収 益	145,081,608	0.8	135,005,434	0.8	10,076,174
他 会 計 繰 入 金	626,459,218	3.3	605,889,719	3.8	20,569,499
そ の 他	32,678,324	0.2	31,688,437	0.2	989,887
営 業 外 収 益					
長 期 前 受 金 戻 入	1,188,517,899	6.3	1,188,839,397	7.4	△321,498
そ の 他	233,880,496	1.3	209,883,362	1.3	23,997,134
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	2,988,934,023	15.9	0	0.0	2,988,934,023
過年度損益修正益	614,704	0.0	89,064	0.0	525,640
そ の 他 特 別 利 益	579,661,597	3.1	386,922,861	2.4	192,738,736
計	18,757,334,669	100.0	16,090,921,190	100.0	2,666,413,479

(3) 事業費に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,404,645,526	8.9	1,351,257,947	8.8	53,387,579
受 水 費	6,611,371,488	41.9	6,548,894,640	42.5	62,476,848
動 力 費	63,960,102	0.4	66,193,634	0.4	△2,233,532
委 託 料	1,492,673,894	9.5	1,562,517,145	10.1	△69,843,251
減 価 償 却 費	4,353,471,166	27.6	4,278,381,514	27.7	75,089,652
施 設 維 持 修 繕 費	723,040,673	4.6	741,721,611	4.8	△18,680,938
そ の 他	495,084,292	3.1	324,068,051	2.1	171,016,241
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	594,536,971	3.8	534,272,644	3.5	60,264,327
そ の 他	26,426,333	0.2	8,336,059	0.1	18,090,274
特 別 損 失					
過年度損益修正損	5,295,033	0.0	5,367,553	0.0	△72,520
計	15,770,505,478	100.0	15,421,010,798	100.0	349,494,680

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	6,537,000,000	89.1	5,211,000,000	83.3	1,326,000,000
他 会 計 出 資 金	35,500,000	0.5	8,300,000	0.1	27,200,000
他 会 計 負 担 金	48,146,879	0.6	84,071,569	1.3	△35,924,690
工 事 負 担 金	37,877,191	0.5	107,623,654	1.7	△69,746,463
加 入 金	286,351,000	3.9	331,344,000	5.3	△44,993,000
国 庫 補 助 金	347,509,000	4.7	472,010,000	7.6	△124,501,000
固 定 資 産 売 却 代 金	11,750,442	0.2	0	0.0	11,750,442
他会計長期貸付金返還金	34,000,000	0.5	42,000,000	0.7	△8,000,000
計	7,338,134,512	100.0	6,256,349,223	100.0	1,081,785,289

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
整 備 改 良 工 事 費	6,810,602,303	72.1	5,955,313,980	70.7	855,288,323
その他施設整備工事費	56,200,085	0.6	25,567,500	0.3	30,632,585
人 件 費	639,008,530	6.8	584,934,344	7.0	54,074,186
固 定 資 産 購 入 費	206,007,197	2.2	137,201,359	1.6	68,805,838
企 業 債 償 還 金	1,583,971,344	16.8	1,622,061,805	19.3	△38,090,461
そ の 他	144,301,231	1.5	93,118,610	1.1	51,182,621
計	9,440,090,690	100.0	8,418,197,598	100.0	1,021,893,092

(6) 水質試験に関する事項

種 別 区 分	理化学試験		微生物試験		摘 要
	採 水 件 数	項目別 件 数	採 水 件 数	項目別 件 数	
定 期 検 査	件 771	件 10,349	件 421	件 949	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 委託検査（共同検査）、 貯水槽検査等
水 質 調 査	1,637	1,637	0	0	残塩測定 （水質モニター校正時等）、 残塩調査（追塩時の確認）等
そ の 他 検 査	178	551	51	102	水質に関する問い合わせの検査、 湧水（漏水）検査、通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,586	12,537	472	1,051	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和7年4月1日	82,066,000	北花田町3丁配水管布設工事	村上水道㈱
令和7年4月2日	140,741,000	城山台3丁ほか配水管布設工事	三井設備工業㈱
令和7年5月23日	92,002,000	深井清水町ほか配水管布設工事	祐世建設㈱
令和7年5月28日	29,140,000	鳳西町3丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱BELIEVE
令和7年5月29日	53,827,000	新檜尾台4丁ほか配水管布設工事	㈱マツモト工業
令和7年5月29日	99,842,000	日置荘西町7丁ほか配水管布設工事	高野工業㈱
令和7年6月2日	33,264,000	桃山台2丁ほか舗装道路本復旧工事	(有)和田建設
令和7年6月11日	199,800,000	北長尾町1丁ほか配水管布設工事	㈱国正建設
令和7年6月27日	76,895,000	大浜北町2丁ほか配水管布設工事	㈱ユニオンテック
令和7年7月4日	46,580,000	浜寺船尾町東2丁ほか舗装道路本復旧工事	福島土木建設㈱
令和7年7月7日	23,318,000	上下水道局本庁舎消防負荷対応非常用発電機設置工事	㈱北星フィールド
令和7年7月7日	56,297,000	戎島町1丁ほか舗装道路本復旧工事	エスティ道路㈱
令和7年8月8日	376,597,000	檜尾ほか配水管布設工事	㈱松尾組
令和7年8月21日	72,144,000	若松台2丁配水管布設工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和7年8月26日	74,627,000	庭代台4丁配水管布設工事	正興建設㈱
令和7年8月27日	111,501,000	八田寺町ほか配水管布設工事	栄伸㈱
令和7年9月25日	259,015,000	桃山台1丁ほか配水管布設工事	㈱新生興業
令和7年10月1日	86,558,000	東山制御所直流電源装置更新工事	㈱西尾電設
令和7年10月2日	43,858,000	野遠町ほか配水管布設工事	㈱アバンテック
令和7年10月7日	36,364,000	晴美台配水場ほか照明器具更新工事	㈱ウエダ電機
令和7年10月7日	41,539,000	南野田配水管布設工事	㈱ジンユウ
令和7年10月24日	74,015,000	高松配水管布設工事	㈱勇匠
令和7年10月30日	168,224,000	浜寺石津町西4丁ほか配水管布設工事	㈱共栄設備
令和7年10月31日	208,800,000	岩室配水場No.1配水池管路化ほか工事	㈱ダイニ工業
令和7年12月1日	86,343,000	深阪1丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱キー・マン
令和7年12月1日	28,183,000	上下水道局本庁舎本館会議室ほか照明器具更新工事（その2）	飯島電気㈱

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和7年12月3日	73,310,000	三宝町3丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱鶴土木興業
令和7年12月4日	143,721,000	甲斐町東5丁ほか配水管布設工事	㈱ナガノ
令和7年12月23日	131,650,000	太井ほか送配水管布設工事	㈱国正建設
令和7年12月23日	262,750,000	北花田町1丁ほか配水管布設工事	㈱ジンユウ
令和8年1月30日	33,479,000	北花田町3丁舗装道路本復旧工事	福真建設 代表者 福島 真次
令和8年2月3日	24,477,000	大浜北町2丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱壮翔
令和8年2月5日	201,000,000	八田北町ほか配水管布設工事	㈱国正建設
令和8年2月13日	124,042,000	北長尾町4丁ほか配水管布設工事	阪堺設備工業㈱
令和8年3月2日	83,957,000	中向陽町4丁ほか配水管布設工事	関西グランドテック㈱
令和8年3月3日	166,431,000	深阪4丁ほか配水管布設工事	三井設備工業㈱
令和8年3月5日	140,559,000	砂道町1丁ほか配水管布設工事	㈱藤原水道
令和8年3月9日	33,126,000	土塔町ほか舗装道路本復旧工事	㈱田頭建設工業
令和8年3月9日	23,637,000	土師町5丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱スパーク
令和8年3月26日	23,851,000	八田寺町ほか舗装道路本復旧工事	(有)エコライズ

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	47,313,553,840	6,537,000,000	1,270,100,754	52,580,453,086
地方公共団体 金融機構	2,964,157,762	0	313,870,590	2,650,287,172
計	50,277,711,602	6,537,000,000	1,583,971,344	55,230,740,258

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 原水及び浄水費 （水道部）	円	円
	7,335,906,082	○ 人件費 5人 38,028,262
	一般財源	(単位 人)
	7,335,906,082	水道部
		5
		○ 水質管理業務 7,297,877,820
		大阪広域水道企業団からの水の購入費用、 水質検査に要する費用
		(単位 m³)
		(単位 件)
		【内訳】
		大阪広域水道企業団からの受水費 7,272,508,632
		(受水量91,824,604m³×単価79.2円)
		水質検査機器の保守点検 15,464,427
		次亜塩素酸ナトリウムの購入 2,178,550
		水道GLPの手数料 399,080
		水質検査用消耗品 4,846,118
		公用車の維持管理・燃料費 69,723
		その他（委託料等） 2,411,290
2 配水及び給水費 （サービス管理部） （水道部）	2,030,272,239	○ 人件費 68人 558,071,087
	その他	(単位 人)
	1,949,000	サービス管理部 水道部
	一般財源	23 (3) 45 (5)
	2,028,323,239	() 内は再任用職員で内数
		○ 配水施設等維持管理業務 1,472,201,152
		配水場から水道管、給水装置を通して水道水 を届けるために必要な施設等の維持管理、使 用水量を計量する水道メーターの取替に要す る費用
		(単位 m³)

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		(単位 件)				
			R5	R6	R7	
	給配水管等修繕工事	実績値	767	867	826	
		(単位 件)				
			R5	R6	R7	
	量水器取替数	実績値	43,981	48,147	41,213	
	【内訳】					
	配水管の修繕				384,121,266	
	給水装置の修繕等				154,073,468	
	配水場等の施設修繕				43,778,064	
	消火栓の修繕				1,651,065	
	配水管理センターの運転管理、				279,841,306	
	配水場施設・設備等の保守点検等					
	配水場の電気代等				70,354,597	
	水道メーターの取替等				439,387,441	
	鉛製給水管解消工事等				41,715,871	
	鉛製給水管取替工事補助				1,764,000	
	漏水確認調査				22,005,500	
	災害時給水栓点検業務				1,903,000	
	ICTの活用・サービスの向上				874,500	
	堺市e-地図帳（上水道参考情報）					
	通信運搬費用				15,302,104	
	（電話料金・回線使用料等）					
	公用車の維持管理・燃料費				5,117,228	
配水管布設用地の賃借料				1,820,491		
その他（備消費費等）				8,491,251		
3 受 託 工 事 費	150,494,739	○ 人件費 10人			80,207,421	
（サービス管理部）	その他	(単位 人)				
	147,418,012	サービス管理部				
	一般財源	10 (2)				
	3,076,727	() 内は再任用職員で内数				
		○ 給水装置検査等業務			70,287,318	
		水道管から建物内に設置する給水装置の				
		検査に要する費用、他事業者からの				
		依頼による受託工事等に要する費用				
		(単位 件)				
			R5	R6	R7	
		給水工事件数	実績値	9,918	10,261	9,962
		【内訳】				

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		給排水設備工事検査業務等 62,250,100				
		舗装等の受託工事 6,367,900				
		公用車の維持管理・燃料費 759,949				
		その他（通信運搬費等） 909,369				
4 業 務 費	1,201,612,683	○ 人件費 25人 199,954,867				
（サービス管理部）	その他	(単位 人)				
	526,410,522	サービス管理部				
	一般財源	25 (2)				
	675,202,161	() 内は再任用職員で内数				
		○ 水道料金の調定及び収納業務 1,001,657,816				
		水道メーターによる使用水量の計量、上下水道				
		料金の請求、収納、コールセンター等に要する				
		費用				
		(単位 件)				
			R5	R6	R7	
		コールセンターの応答件数	実績値	95,143	91,254	89,095
			R5	R6	R7	
		調定件数 (件)	実績値	2,160,466	2,168,944	2,164,904
		調定金額 (円)	実績値	14,841,919,943	14,885,779,577	14,257,569,382
		【内訳】				
		水道メーター検針・料金収納 899,287,614				
		及びコールセンターの運営等				
		ICTの活用・サービスの向上 33,129,710				
		上下水道局スマートフォンアプリ				
		クレジットカード決済				
		債権回収の強化 920,313				
		(弁護士委託による債権回収等)				
		通信費用（郵便代・回線使用料等） 66,780,909				
		その他（備消耗品費等） 1,539,270				
5 総 係 費	728,331,132	○ 特別職人件費 1人 12,596,438				
（経営企画室）	その他	(単位 人)				
（総務部）	97,130,648	特別職				
（水道部）	一般財源	1				
	631,200,484	○ 人件費（退職給付費除く） 51人 413,653,488				
		(単位 人)				
		上下水道局	経営企画室	総務部	水道部	
		3	19	26 (1)	3	
		() 内は再任用職員で内数				

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		○ 退職給付費 103, 541, 620
		○ 事業経営全般に係る運営費 198, 539, 586
		水道事業の経営に係る計画・企画、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、広報、財産活用等、事業運営 全般に要する費用
		【内訳】
		庁舎の維持管理等 67, 315, 499
		（保守点検・修繕・光熱水費等）
		庁内LAN利用の負担金等 41, 920, 128
		情報システム管理支援業務等 16, 658, 400
		通信費用（電話料金・回線使用料等） 12, 698, 996
		ICTの活用 12, 820, 213
		庁内LANパソコン賃借等
		外部派遣研修 3, 361, 447
		福利厚生事業・定期健康診断等 4, 117, 806
		広報・広聴 6, 058, 238
		公共用地調査登記業務等 615, 560
		火災保険・損害保険等 4, 853, 359
		貸し倒れへの対応（引当金等） 5, 161, 131
		公用車の維持管理・燃料費 1, 574, 902
		日本水道協会会費負担金等 1, 577, 297
		災害用備蓄水 3, 923, 830
		その他（備消費費等） 15, 882, 780
6 減 価 償 却 費 （ 経 営 企 画 室 ）	4, 353, 471, 166	○ 有形固定資産減価償却費 4, 307, 425, 940
	その他	【内訳】
	83, 153, 538	送配水管 3, 607, 780, 341
	一般財源	構築物 279, 969, 421
	4, 270, 317, 628	機械及び装置 194, 218, 620
		建物等 225, 457, 558
		○ 無形固定資産減価償却費 46, 045, 226
		【内訳】
		ソフトウェア等 46, 045, 226
7 資 産 減 耗 費 （ 経 営 企 画 室 ） （ 水 道 部 ）	263, 347, 746	○ 固定資産除却費 33, 931, 012
	一般財源	【内訳】
	263, 347, 746	量水器 7, 362, 158
		機械及び装置 7, 112, 705
		工具器具等 19, 456, 149
		○ 固定資産撤去費 229, 416, 734
		【内訳】
		浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等 229, 416, 734

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 （ 経 営 企 画 室 ） （ 水 道 部 ）	594, 553, 155	○ 企業債の支払利息等 594, 553, 155
	一般財源	【内訳】
	594, 553, 155	建設企業債に係る支払利息 594, 373, 382
		本庁舎マイクロコージェネレーション システムの賃貸借に係る支払利息等 179, 773
2 雑 支 出 （ 経 営 企 画 室 ） （ 総 務 部 ）	264, 048	○ 雑支出 264, 048
	一般財源	【内訳】
	264, 048	N H K放送受信料（過年度） 149, 540
		機械及び装置の除却（過年度） 110, 828
		災害救助法20条に基づく費用求償の返還 3, 680

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
1 過 年 度 損 益	5,813,012	○ 過年度の水道料金減額等5,813,012
修 正 損	一般財源	【内訳】
(サービス管理部)	5,813,012	水道料金の更正減額5,697,812
		給水工事収入の還付・減額115,200

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
	円	円						
1 整備改良事業費	8,228,219,449	○ 人件費 73人 639,842,044						
(経営企画室)	国庫補助金	(単位 人)						
(水道部)	347,509,000	<table><tr><td>上下水道局</td><td>経営企画室</td><td>水道部</td></tr><tr><td>4 (2)</td><td>3</td><td>66 (3)</td></tr></table>	上下水道局	経営企画室	水道部	4 (2)	3	66 (3)
上下水道局	経営企画室	水道部						
4 (2)	3	66 (3)						
	企業債	() 内は再任用職員で内数						
	6,316,500,000							
その他								
	193,306,948	○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業等 7,588,377,405						
一般財源		水道管路では、老朽化対策として、基幹管路 (φ350mm						
1,370,903,501		以上) については更新工事を継続し、配水支管 (φ300						
		mm以下) については、22.8kmを更新						
		その内、1.00kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給						
		するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院						
		等までの管路の耐震化分 (優先耐震化路線)						
		配水場では、配水池の耐震化として、家原寺配水場配						
		水池更新工事を実施						
		晴美台配水場直流電源装置更新工事を実施						
		【内訳】						
		配水管整備改良工事等 6,585,211,729						
		基幹管路						
		中区学園町 (φ800mm) (継続)						
		北区長曾根町 (φ700mm) (継続)						
		西区上野芝町 (φ500mm) 等						
		工事延長 合計 L=1,299m						
		配水支管						
		中区深阪 (φ40～200mm)						
		北区百舌鳥陵南町 (φ50～200mm)						
		中区土塔町 (φ50～300mm)						
		南区新檜尾台 (φ50～100mm) 等						
		工事延長 合計 L=22,770m						
		(内優先耐震化路線L=1,000m)						
		舗装道路本復旧工事 等						
		配水場整備改良工事等 904,079,132						
		家原寺配水場配水池更新工事 (2池) (継続)						
		晴美台配水場直流電源装置更新工事 等						
		庁舎の改修工事等 61,820,093						
		設計積算システムの保守・修繕 20,846,012						
		積算用資料 (資機材価格調査等) 10,693,027						
		通信費用 (電話料金・回線使用料等) 1,525,748						

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要																																										
	財源内訳																																											
	円	円																																										
		公用車の維持管理・燃料費 1,762,978 その他（備消品費等） 2,438,686 (単位 %) <table><tr><td colspan="2"></td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td rowspan="2">基幹管路(幹線管)耐震化率</td><td>目標値</td><td>31.4</td><td>32.1</td><td>34.5</td></tr><tr><td>実績値</td><td>31.8</td><td>32.3</td><td>32.9</td></tr></table> (単位 %) <table><tr><td colspan="2"></td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td rowspan="2">総水道管路耐震化率</td><td>目標値</td><td>32.3</td><td>33.2</td><td>34.3</td></tr><tr><td>実績値</td><td>32.7</td><td>33.8</td><td>34.9</td></tr></table> (単位 %) <table><tr><td colspan="2"></td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td rowspan="2">優先耐震化路線耐震化率</td><td>目標値</td><td>98.0</td><td>99.0</td><td>100</td></tr><tr><td>実績値</td><td>98.2</td><td>99.2</td><td>100</td></tr></table>			R5	R6	R7	基幹管路(幹線管)耐震化率	目標値	31.4	32.1	34.5	実績値	31.8	32.3	32.9			R5	R6	R7	総水道管路耐震化率	目標値	32.3	33.2	34.3	実績値	32.7	33.8	34.9			R5	R6	R7	優先耐震化路線耐震化率	目標値	98.0	99.0	100	実績値	98.2	99.2	100
		R5	R6	R7																																								
基幹管路(幹線管)耐震化率	目標値	31.4	32.1	34.5																																								
	実績値	31.8	32.3	32.9																																								
		R5	R6	R7																																								
総水道管路耐震化率	目標値	32.3	33.2	34.3																																								
	実績値	32.7	33.8	34.9																																								
		R5	R6	R7																																								
優先耐震化路線耐震化率	目標値	98.0	99.0	100																																								
	実績値	98.2	99.2	100																																								
2 固定資産購入費 （経営企画室） （総務部） （サービス管理部） （水道部）	223,964,168 一般財源 223,964,168	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 223,964,168 【内訳】 ICT環境の整備 189,779,051 水道料金等管理システム用パソコン 水道料金等管理システム検針等業務用携帯端末 水道料金等管理システム改修業務 水道工事CAD設計積算システム用プリンター等 統合型財務会計システム改修業務 等 量水器の購入 26,437,487 水質検査機器の買替 5,830,110 分光光度計 等 その他（備品購入費） 1,917,520 ノイズカット漏水探知器 等																																										
3 リース債務支払額 （経営企画室） （水道部）	74,238,843 一般財源 74,238,843	○ リース資産に係る賃借料 74,238,843 【内訳】 情報システム統合基盤 40,576,800 上下水道局ネットワークシステム 13,625,920 庁内LANパソコン 12,541,980 情報セキュリティ対策システム 6,205,716 水道工事CAD設計積算システム 712,117 本庁舎マイクロコージェネレーションシステム 576,310																																										

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
1 企業債償還金 （経営企画室）	1,583,971,344 その他 160,782,600 一般財源 1,423,188,744	○ 企業債の償還元金 1,583,971,344

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
1 補助金等返還金	42,910,000	○ 国庫補助金返還金 42,910,000
(水道部)	一般財源	
	42,910,000	

令和7年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,986,829,191
	減価償却費	4,353,471,166
	固定資産除却費	33,931,012
	雑支出	110,828
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,661,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	8,416,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,712,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,650,000
	長期前受金戻入額	△1,188,517,899
	受取利息及び受取配当金	△34,236,743
	支払利息	594,536,971
	有形固定資産売却損益(△は益)	△2,988,934,023
	未収金の増減額(△は増加)	179,375,113
	未払金の増減額(△は減少)	△110,800,102
	前払金の増減額(△は増加)	143,521
	前受金の増減額(△は減少)	1,507,761
	前払費用の増減額(△は増加)	440,435
	預り金の増減額(△は減少)	323,823,694
	その他の増減額	5,611,561
	小計	4,241,431,486
	利息及び配当金の受取額	34,236,743
	利息の支払額	△594,536,971
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,681,131,258
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,729,812,957
	有形固定資産の売却による収入	463,696,465
	無形固定資産の取得による支出	△60,262,455
	国庫補助金による収入	347,509,000
	工事負担金等による収入	442,042,417
	その他投資による支出	△750,200
	長期貸付金の返済による収入	34,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,503,577,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,537,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,583,971,344
	他会計からの出資による収入	35,500,000
	リース債務の返済による支出	△52,439,868
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,936,088,788
	資金増加額(又は減少額)	2,113,642,316
	資金期首残高	13,586,499,121
	資金期末残高	15,700,141,437

収 益 費 用 明 細 書					
収 益					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益				円	
	1 営 業 収 益			13,765,725,950	
		1 給 水 収 益		12,961,506,800	
		1 水 道 料 金		12,961,506,800	
		2 受 託 工 事 収 益		145,081,608	
		1 その他受託工事収入		26,734,508	
		2 手 数 料		118,347,100	
		3 その他営業収益		659,137,542	
		1 手 数 料		2,038,200	
		2 他 会 計 繰 入 金		626,459,218	
		3 その他営業収益		30,640,124	
	2 営業外収益			1,422,398,395	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		34,236,743	
		1 預 金 利 息		27,586,143	
		2 貸 付 金 利 息		6,650,600	
		2 他 会 計 補 助 金		12,918,000	
		1 一般会計補助金		12,918,000	
		3 補 助 金		2,264,000	
		1 府 補 助 金		2,264,000	
		4 長期前受金戻入		1,188,517,899	
		1 国 庫 補 助 金		40,418,790	
		2 工 事 負 担 金		817,630,216	
		3 受贈財産評価額		170,268,073	
		4 加 入 金		160,200,820	
		5 雑 収 益		184,461,753	
		1 賃 貸 料		15,394,687	
		2 不用品売却収益		37,415,528	
		3 受取損害賠償金		40,413,265	
		4 そ の 他 雑 収 益		91,238,273	

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 特 別 利 益			円	
		1 固 定 資 産 売 却 益		2,988,934,023	
			1 固 定 資 産 売 却 益	2,988,934,023	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		614,704	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	614,704	
		3 その他特別利益		579,661,597	
			1 その他特別利益	579,661,597	
収 益 合 計				18,757,334,669	

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費				円 15,770,505,478	
	1 営業費用			15,144,247,141	
		1 原水及び浄水費		6,672,422,863	
			2 給料	18,735,600	予算額 26,796,000円
			3 手当等	10,737,264	予算額 17,560,000円
			4 法定福利費	5,842,414	予算額 5,967,000円
			7 旅費	6,637	
			8 被服費	37,804	
			10 報償費	6,630	
			15 備消品費	4,539,260	
			16 受水費	6,611,371,488	
			18 薬品費	1,980,500	
			20 燃料費	43,389	
			22 通信運搬費	5,455	
			23 賃借料	5,958	
			26 負担金	16,364	
			28 委託料	14,826,570	
			29 手数料	1,445,530	
			30 修繕費	152,000	
			40 賞与引当金繰入額	2,229,000	予算額 4,038,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	441,000	予算額 809,000円
		2 配水及び給水費		1,909,468,139	
			1 報酬	9,645,851	予算額 9,648,000円
			2 給料	260,008,750	予算額 264,033,000円
			3 手当等	152,154,798	予算額 154,087,000円
			4 法定福利費	85,861,023	予算額 86,445,000円
			7 旅費	644,342	
			8 被服費	141,350	
			15 備消品費	3,586,282	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			17 動力費	63,960,102	
			19 光熱水費	1,086,631	
			20 燃料費	1,154,430	
			21 印刷製本費	67,668	
			22 通信運搬費	13,911,199	
			23 賃借料	2,749,390	
			25 租税公課費	380,800	
			26 負担金	1,052,795	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	544,115,052	
			29 手数料	111,790	
			30 修繕費	3,231,950	
			31 施設修繕費	39,798,240	
			32 配水管修繕費	349,201,166	
			33 消火栓修繕費	1,500,970	
			34 量水器取替費	145,398,234	
			35 給水装置修繕費	177,990,326	
			39 補助金	1,764,000	
			40 賞与引当金繰入額	41,550,000	予算額 41,550,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	8,331,000	予算額 8,331,000円
		3 受託工事費		144,028,552	
			2 給料	38,848,500	予算額 40,331,000円
			3 手当等	21,723,431	予算額 23,704,000円
			4 法定福利費	12,406,673	予算額 12,924,000円
			7 旅費	1,574	
			8 被服費	14,650	
			10 報償費	20,400	
			15 備消品費	293,429	
			20 燃料費	382,902	
			21 印刷製本費	130,600	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			22 通 信 運 搬 費	367,904	
			25 租 税 公 課 費	13,200	
			28 委 託 料	56,591,000	
			30 修 繕 費	296,289	
			37 その他受託工事費	5,789,000	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,959,000	予算額 5,959,000円
			41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,190,000	予算額 1,190,000円
		4 業 務 費		1,112,114,761	
			1 報 酬	3,803,755	予算額 3,903,000円
			2 給 料	93,443,416	予算額 95,336,000円
			3 手 当 等	52,225,236	予算額 53,995,000円
			4 法 定 福 利 費	31,933,430	予算額 31,965,000円
			7 旅 費	217,552	
			8 被 服 費	25,150	
			15 備 消 品 費	281,618	
			21 印 刷 製 本 費	596,000	
			22 通 信 運 搬 費	60,709,955	
			23 賃 借 料	14,183,921	
			26 負 担 金	166,400	
			28 委 託 料	825,077,436	
			29 手 数 料	11,184,892	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,214,000	予算額 15,214,000円
			41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,052,000	予算額 3,052,000円
		5 総 係 費		710,249,981	
			1 報 酬	15,618,030	予算額 18,553,000円
			2 給 料	187,792,500	予算額 194,371,000円
			3 手 当 等	116,585,770	予算額 131,979,000円
			4 法 定 福 利 費	66,845,465	予算額 70,837,000円
			5 退 職 給 付 費	103,541,620	実支出額 4,515,423円 引当計上額 99,026,197円 予算額 105,279,000円
			7 旅 費	2,486,594	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			8 被 服 費	1,032,480	
			9 食 糧 費	7,842	
			10 報 償 費	456,200	
			11 厚 生 費	1,982,743	
			12 研 修 費	2,437,380	
			14 広 告 料	5,510,318	
			15 備 消 品 費	7,915,113	
			19 光 熱 水 費	26,152,613	
			20 燃 料 費	419,880	
			21 印 刷 製 本 費	146,640	
			22 通 信 運 搬 費	13,927,300	
			23 賃 借 料	8,593,880	
			24 保 険 料	4,853,359	
			25 租 税 公 課 費	93,300	
			26 負 担 金	38,109,211	
			27 会 費 負 担 金	1,564,647	
			28 委 託 料	52,063,836	
			29 手 数 料	1,213,303	
			30 修 繕 費	1,277,087	
			31 施 設 修 繕 費	4,490,700	
			39 補 助 金	1,936,800	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,478,000	予算額 32,478,000円
			41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	6,448,000	予算額 6,448,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,269,370	
		6 減 価 償 却 費		4,353,471,166	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,307,425,940	
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,045,226	
		7 資 産 減 耗 費		242,491,679	
			1 固 定 資 産 除 却 費	33,931,012	
			2 固 定 資 産 撤 去 費	208,560,667	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			円 620, 963, 304	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		594, 536, 971	
			1 企 業 債 利 息	594, 373, 382	
			2 そ の 他 支 払 利 息	163, 589	
		2 雑 支 出		26, 426, 333	
			1 そ の 他 雑 支 出	26, 426, 333	
	3 特 別 損 失			5, 295, 033	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損		5, 295, 033	
			1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	5, 295, 033	
費 用 合 計				15, 770, 505, 478	

固 定 資 産

明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	5,042,414,859	0	5,643,221	5,036,771,638
建 物	6,836,333,197	102,908,431	31,242,936	6,907,998,692
構 築 物	15,797,534,523	193,889	23,323,398	15,774,405,014
機 械 及 び 装 置	8,314,759,883	115,301,852	144,470,581	8,285,591,154
量 水 器	1,197,525,335	26,437,487	13,848,598	1,210,114,224
車 両 運 搬 具	160,999,267	0	548,600	160,450,667
工 具 器 具	581,131,462	138,213,650	67,517,766	651,827,346
送 配 水 管	168,038,877,594	4,004,983,248	104,050,645	171,939,810,197
リ ー ス 資 産	252,077,725	254,397,132	10,153,650	496,321,207
建 設 仮 勘 定	7,461,238,577	7,539,712,292	4,106,872,913	10,894,077,956
計	213,682,892,422	12,182,147,981	4,507,672,308	221,357,368,095

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	145,907,430	41,599,000	3,784,136
リ ー ス 資 産	16,894,350	0	0
計	162,801,780	41,599,000	3,784,136

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,013,000,000	0
そ の 他 投 資	4,468,956	750,200
計	3,017,468,956	750,200

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	5,036,771,638	
114,532,092	29,680,785	4,470,074,226	2,437,924,466	
279,969,421	14,665,028	8,355,775,224	7,418,629,790	
194,218,620	137,247,048	6,689,783,184	1,595,807,970	
12,090,786	6,486,440	541,021,682	669,092,542	
6,954,075	521,170	144,508,962	15,941,705	
31,078,637	61,189,016	353,035,725	298,791,621	
3,607,780,341	98,848,112	72,411,300,481	99,528,509,716	
60,801,968	10,153,650	94,127,825	402,193,382	
0	0	0	10,894,077,956	
4,307,425,940	358,791,249	93,059,627,309	128,297,740,786	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
40,403,666	143,318,628	
5,641,560	11,252,790	
46,045,226	154,571,418	

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
26,000,000	2,987,000,000	
1,190,635	4,028,521	
27,190,635	2,991,028,521	

企 業 債

明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	13,062,500	224,400,000
小 計		224,400,000	13,062,500	224,400,000
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	55,183,825	948,000,000
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	40,198,834	886,400,000
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	38,765,941	688,341,015
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	692,059	12,288,428
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	38,459,331	709,728,540
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	7,131,446	130,300,000
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	20,291,622	372,600,000
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,871,548	34,537,544
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	991,163	18,200,000
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	350,278	6,400,000
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	23,886,133	425,709,625
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	31,306,511	557,959,034
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	20,168,724	349,638,231
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	23,597,141	409,072,116
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	21,408,037	367,924,147
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	29,251,372	473,423,528
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	10,715,895	168,412,933
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	10,414,259	165,031,741
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	17,201,787	277,966,715
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	16,019,209	267,445,797
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	16,718,850	245,367,019
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	14,932,711	215,912,846
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	15,908,279	218,630,277
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	18,548,786	254,919,228
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	24,775,449	324,502,221
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	25,997,064	326,559,928
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	22,993,787	282,036,468
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	25,673,868	311,104,748
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	18,203,839	210,002,235

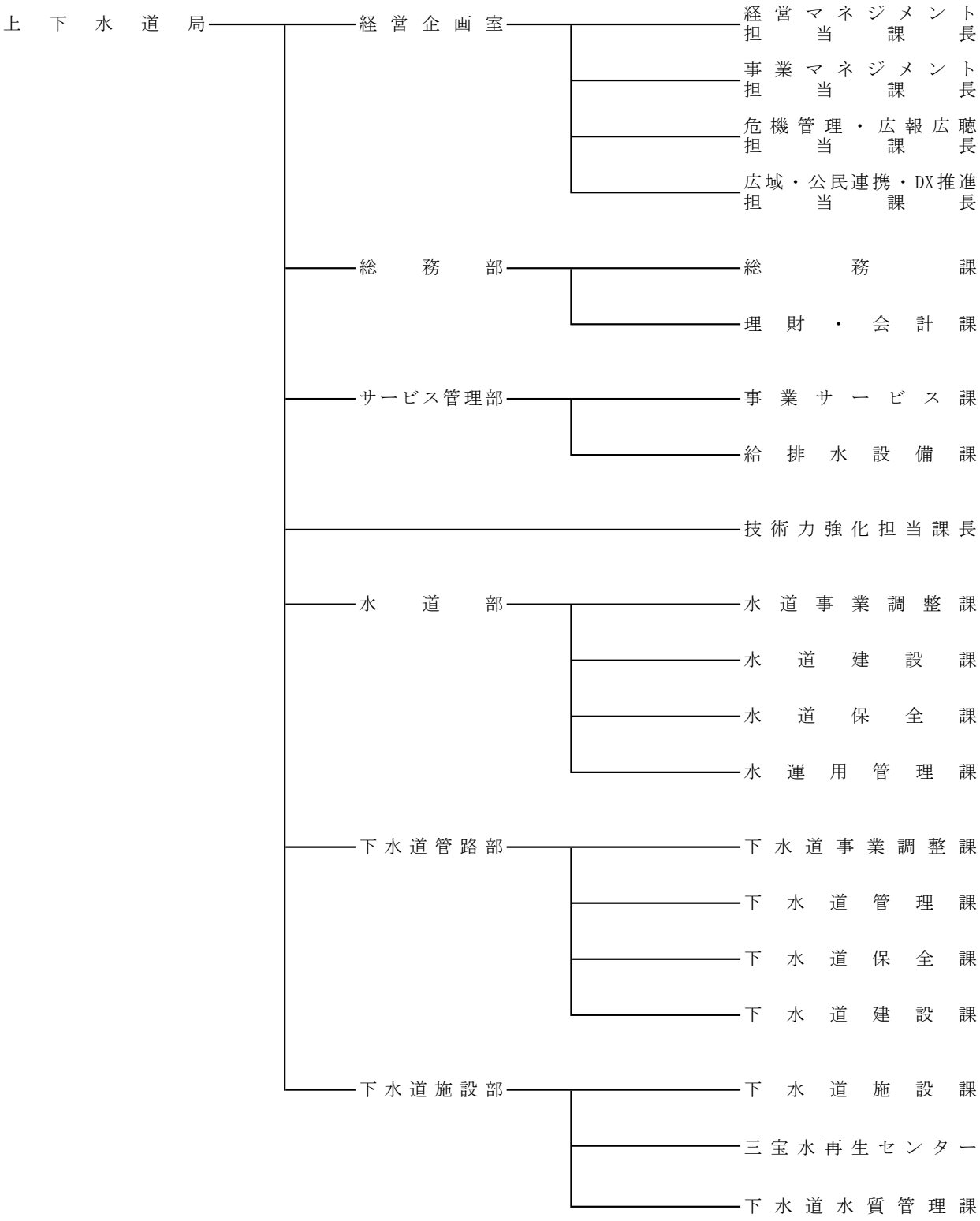
未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
0	224,400,000			
0	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
0	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
39,858,985	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
711,572	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
79,371,460	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
0	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
0	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
3,862,456	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
0	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
0	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
24,390,375	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
97,940,966	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
41,561,769	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
99,227,884	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
66,375,853	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
172,276,472	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
45,287,067	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
67,268,259	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
89,433,285	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
116,254,203	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
107,232,981	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
131,387,154	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
159,169,723	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
141,280,772	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
216,997,779	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
310,240,072	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
230,063,532	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
324,795,252	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
203,997,765	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	20,140,803	223,895,046
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	18,238,782	197,666,231
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	29,801,270	307,848,667
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	17,353,583	172,331,989
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	25,722,278	259,111,990
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	42,885,544	394,452,258
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	28,592,858	262,991,131
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	12,006,885	101,083,528
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	85,654,924	686,348,455
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,251,371	24,699,932
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	88,398,273	633,881,474
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	24,871,402	167,028,478
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	70,089,329	408,229,050
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,694,313	21,517,197
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	36,157,845	178,997,039
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	66,446,857	328,940,806
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	20,265,349	80,338,002
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	106,889,115	423,740,932
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	117,296,147	234,008,005
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	111,998,902	223,439,902
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	49,495,266	49,495,266
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和5年3月27日	4,523,600,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	7,119,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	4,806,400,000	0	0
配水施設整備事業債	令和7年3月25日	611,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和7年3月25日	4,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和8年3月25日	1,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和8年3月25日	337,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和8年3月25日	4,600,000,000	0	0
小 計		70,269,200,000	1,570,908,844	15,038,459,742
合 計		70,493,600,000	1,583,971,344	15,262,859,742

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
290,704,954	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
225,133,769	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
469,651,333	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
285,168,011	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
412,988,010	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
750,847,742	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
500,608,869	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
222,516,472	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
1,629,451,545	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
63,400,068	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
1,764,418,526	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
512,471,522	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,504,170,950	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
79,282,803	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
762,402,961	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,401,059,194	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
454,861,998	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,399,159,068	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,865,991,995	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,736,560,098	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,550,504,734	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
4,523,600,000	4,523,600,000	1.30	令和35年3月1日	財務省
7,119,200,000	7,119,200,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
4,806,400,000	4,806,400,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
611,000,000	611,000,000	2.10	令和37年3月1日	財務省
4,600,000,000	4,600,000,000	1.50	令和37年3月1日	財務省
1,600,000,000	1,600,000,000	2.10	令和38年3月1日	財務省
337,000,000	337,000,000	2.10	令和38年3月1日	財務省
4,600,000,000	4,600,000,000	3.00	令和38年3月1日	財務省
55,230,740,258	70,269,200,000			
55,230,740,258	70,493,600,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和8年3月31日現在）



令和7年度 堺市水道事業会計決算書

令和8年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9117

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号
1-I4-26-0124

